

平成 26 年 度

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

公益財団法人 愛媛県総合保健協会

平成26年度 事業報告

目 次

総括		1 頁
県民の健康づくりサポート事業		1 頁～5 頁
Ⅰ 情報収集の実施		
1 巡回健診事業		
(1) 地域（住民）健診		
(2) 職域（事業所）健診		
(3) 学校健診		
2 施設健診事業		
(1) 人間ドック健診		
(2) 二次健診等保険診療		
Ⅱ 情報分析及び提供		5 頁～9 頁
1 情報分析の実施		
2 情報の提供		
Ⅲ 情報発信の実施		9 頁～21 頁
1 普及啓発事業		
(1) 地域（市町）への情報発信		
(2) 職域（事業所）への情報発信		
(3) 学校関係者、教育委員会への情報発信		
(4) 専門職（医療機関）への情報発信		
(5) 県民への情報発信		
2 生活改善事業		
生活環境の保全改善検査調査事業		22 頁～23 頁
1 実施結果		
2 情報発信事業		
(1) パンフレットの作成、配布		
(2) 外部精度管理		
(3) 研修		
法人運営に関する事項		24 頁～26 頁
Ⅰ 役員会に関する事項		
1 監査		
2 理事会・評議員会		
Ⅱ 主な固定資産購入		

平成26年度 事業報告

総括

当協会は、平成26年度は新公益法人制度による公益財団法人として2年目となり、より公益性の高い事業を行うこととし、県民の健康づくりサポート事業と生活環境の保全改善検査調査事業の二つを大きな柱に、事業の公益性や運営の透明性を一層意識して事業を推進した。

また、南予地域の住民の健康増進に資するため南予支所新施設建設に着手し、平成27年3月完成し、業務を開始した。

さらに、平成26年度は、健康診断管理システムや医療画像システムなど健診関連システムを総合的に機能させるための新システム開発に着手し、平成28年4月の完全稼働を目指し、順調に作業を進めた。

県民の健康づくりサポート事業

健やかな生活は、すべての県民の願いであり、健康を保持増進するためには疾病予防に関する正しい知識と信頼性の高い情報の発信が重要である。

このため当協会では、各種健康診断・検診により情報収集を行い、集まった情報を分析、そこから得られた成果や課題を検討するなどして、情報の受け手ごとの有用な情報を提供し、県民の健康づくりサポート事業を行った。

中でも、県や市町と連携してセミナーの開催や講師派遣、イベントを利用した啓発活動の実施等を通して新たな健診受診者の掘り起こしにも取り組むとともに、がん精密検査の未受診者向け受診勧奨チラシを作成配布し、検診結果を健康管理に活かすための取り組みを行った。

機器整備に関し、新健診システムの基幹システムであるヘルゼアネクストサーバ、医療画像情報統合サーバを購入整備したほか、受付データシステム端末機器整備等も先行購入し整備した。

このほか胃部X線診断装置（3台）の更新、超音波診断装置（4台）等の整備を行ったほか、人間ドック受診環境改善のためリラクゼーションルーム（マッサージチェア4台購入）を整備した。

また、子宮頸がん検診については、細胞診、HPV検査の併用検診に加え、妊婦健診のサポートを通して地域の公衆衛生に寄与するため遺伝子検査測定装置を導入し、クラミジア・淋菌の検査体制を整えた。さらに、細胞診検査の一層の精度向上を図るため、スクリーニング補助装置を整備した。なお、平成26年度は、前年度の南予に引き続き東予地域における健診需要予測及び事業収支将来推計調査を実施した。

平成26年度に実施した事業は、次のとおりです。

I 情報収集の実施

生活習慣病、がん、結核及びその他の疾病の調査分析事業の基本となる情報収集について、実施主体である県下20市町や事業所からの委託を受けて健診（検診）を実施してデータを収集した。また、医療機関とも連携し、詳細な情報の収集を行った。このため最新の検診検査機器の整備に加え、検査に従事する職員の資質向上を図り、信頼性の高い情報を収集できるよう健診環境の充実に努めた。

1 巡回健診事業

県内各市町、事業所、学校などへ検診車を巡回させ、受診者の要望を踏まえた身近な場所での健診（検診）を行った。

(1) 地域（住民）健診

県内全20市町からの委託を受けて、県内各地を巡回し、地域住民を対象とした特定健康診査や各種がん検診を実施し、情報を収集した。

特定健康診査及び後期高齢者健診は、各市町の受診率向上策を反映し、計画数及び前年度実績に対してもわずかに上回る結果となった。

がん検診では、肺がん検診が計画を下回ったが、他のがん検診は、計画を上回った。

前年度との比較では、胃・乳がん検診がやや減少し、肺がん等他のがん検診についてはほぼ横ばいとなった。

各項目の受診者数は、次のとおりであった。

項 目	区 分	26 年度 計画(人)	26 年度 実績(人)	達成率 (%)	25 年度 実績(人)	26/25 (%)
特定健康診査		31,900	33,069	103.7	32,229	102.6
後期高齢者健診		8,200	8,225	100.3	8,008	102.7
特定保健指導	動機づけ支援	440	298	76.6	303	98.3
	積極的支援		39		41	95.1
肝炎ウィルス検査		3,600	3,946	109.6	4,089	96.5
腹部超音波検査		13,500	13,597	100.7	12,725	106.9
骨粗鬆症検査	超音波	6,200	6,162	99.4	6,665	92.5
肺がん検診	CR	42,000	36,033	99.1	36,037	100.0
	CT		5,570		5,383	103.5
胃がん検診	間接	27,000	343	100.4	11,495	3.0
	DR		26,772		16,367	163.6
大腸がん検診		42,000	43,440	103.4	43,237	100.5
子宮頸がん検診		22,000	22,190	100.9	22,128	100.3
乳がん検診	マンモグラフィ	22,000	21,487	103.3	21,801	98.6
	乳腺超音波		1,239		1,221	101.5
前立腺がん検診		12,400	12,195	98.3	11,949	102.1

*胃がん検診デジタル化が完了したことから、間接からDRへの区分変更を行った。

(2) 職域（事業所）健診

労働安全衛生法に基づき実施が義務付けられている健診で、県内各地の企業や団体などの事業所からの委託を受け、巡回訪問して実施したほか、受診者（働く人）の利便性を考慮（休日健診も実施）し、当協会施設でも実施した。

定期健康診断は、今年度計画及び前年度実績をわずかに下回った。

協会けんぽを利用した健診が可能な事業所については、その利用を推進し新たな受診者の掘り起こしに取り組んだことから、計画及び昨年実績に対しても 30%弱の大幅増となった。

がん検診では、肺・乳・子宮頸がん検診が計画及び前年度実績に対し下回ったほか、胃がん検診は昨年とほぼ同数となった。大腸及び前立腺がん検診は昨年比 2%増加した。

結核検診に区分される胸部検診は、新規事業所の獲得から、計画に対し 56%、昨年比 22%の大幅増加となった

じん肺検診など特殊検診は昨年比 17%増となった。

各項目の受診者数は、次のとおりであった。

項 目	区 分	26 年度 計画(人)	26 年度 実績(人)	達成率 (%)	25 年度 実績(人)	26/25 (%)
定期健康診断		68,000	65,262	96.0	65,651	99.4
協会けんぽ健診		8,300	10,781	129.9	8,403	128.3
特定健康診査		650	428	65.8	370	115.7
特定保健指導	動機づけ支援	150	75	137.3	69	108.7
	積極的支援		131		116	112.9
腹部超音波検査		3,500	3,593	102.7	3,656	98.3
特殊健康診断		10,000	14,159	141.6	12,057	117.4
腸内細菌検査		7,000	7,836	111.9	7,765	100.9
結核検診	CR	55,000	85,921	156.2	70,437	122.3
肺がん検診	CR	18,000	16,527	94.6	17,112	96.6
	CT		509		625	81.4
胃がん検診	間接	20,000	103	100.6	3,944	2.6
	DR		20,023		16,012	125.0
大腸がん検診		21,400	23,537	110.0	23,071	102.0
子宮頸がん検診	頸部細胞診	3,900	3,046	78.1	3,273	93.1
乳がん検診	マンモグラフィ	4,500	3,061	98.5	3,183	96.2
	乳房超音波		1,371		1,583	86.6
前立腺がん検診	PSA 検査	2,800	2,899	103.5	2,827	102.5

* 胃がん検診デジタル化が完了したことから、間接から DR への区分変更を行った。

(3) 学校健診

県内市町の教育委員会等からの委託を受け、学校保健安全法に基づく健診をはじめ小児生活習慣病予防健診などを県内全域に出向いて実施し、健診データを収集した。

なお、受診者数は、計画をほぼ達成しているが、少子化の影響もあり、昨年に比べると2～7%の減少となっている。

各項目の受診者数は、次のとおりであった。

項 目	区 分	26 年度 計画(人)	26 年度 実績(人)	達成率 (%)	25 年度 実績(人)	26/25 (%)
心臓検診	小・中・高・特殊	31,300	33,787	107.9	36,163	93.4
貧血検査	小・中・高・大・特殊	23,000	22,971	99.9	23,789	96.6
脊柱側弯症検査	小・中	20,800	22,061	106.1	21,761	101.4
尿検査	保幼・小・中・高・特殊	91,900	97,617	106.2	99,906	97.7
寄生虫検査（糞便）	保幼・小・中・特殊	4,500	4,634	103.0	4,939	93.8
寄生虫検査（蛭虫）	保幼・小・中・特殊	41,000	41,640	101.6	44,951	92.6
小児生活習慣病予防健診	小・中	21,000	22,828	108.7	23,191	98.4

2 施設健診事業

本所施設では、各種健診検査機器を整備し、受診者（働く人）の利便性を考慮した体制（受診者の都合のよい日として、休日健診も実施した）を整え、健診（検診）を実施したほか、協会内施設を利用し、人間ドックや二次健診を行った。

(1) 人間ドック健診

公務員共済や各種健康保険組合からの委託を受け、生活習慣病予防健診やがん検診に加え、保健指導、栄養指導もセットにした健診を「人間ドック」として実施し、データを収集した。

ドック健診は、一般的標準健診検査のほか、レディースコース、エグゼクティブコース、セレブリティコースなど受診者のニーズに即した健診を行い、データを収集した。

受診者数は、昨年に比べわずかではあるが減少した。

各項目の受診者数は次のとおりであった。

人 間 ド ック 健 診	区 分	26 年度 計画(人)	26 年度 実績(人)	達 成 率 (%)	25 年度 実績(人)	26 / 25 (%)
	標準コース	5,000	2,434	99.0	2,414	100.8
	レディースコース		2,076		2,122	97.8
	セレブリティコース		277		171	162.0
	エグゼクティブコース		161		252	63.9
	合 計	5,000	4,948	99.0	4,959	99.8

(2) 二次健診等保険診療

主として学童検診心電図検査及び労災保険制度の二次健診機関として、また、結核指定医療機関としての医療を行うための保険診療業務を行った。

保険診療による受診者数は、延べ 940 人であった。

労働者災害補償保険法に基づく二次健康診断対象受診者は、延べ 94 人となった。

II 情報分析及び提供

1 情報分析の実施

各分野の医師、専門技師が中心になって、地域（住民）健診、事業所（職域）健診、学校健診、人間ドック健診などで収集したデータに加え、過去に収集したデータと比較し、経年経緯を分析するとともに、地域別、年齢別、性別等で比較するなどの方法により、地域や職域における疾病等の傾向を分析した。

また、委託元である市町、学校、事業所等のユーザーからの要望を受け、ユーザーに役立ててもらうための分析を行い、分析結果は、委託元のユーザーのほか、全国団体や県、市町などの行政機関、医療機関へ提供し、公衆衛生向上の基礎資料として活用した。

がん検診データの分析にあつては、特に要精密検査と判定された方の追跡調査及び受診勧奨を行い、精密検査未受診者の減少に向けた取り組みを強化した。

2 情報の提供

(1) 全国団体への提供

公益財団法人結核予防会、公益財団法人日本対がん協会、公益財団法人予防医学事業中央会を通じて、国の健康づくり施策の基礎資料とするため、収集データを提供した。

(2) 愛媛県への提供

当協会が実施した健診（検診）結果のデータは、愛媛県生活習慣病予防協議会へ提供するとともに、愛媛県における公衆衛生施策に活かすための基礎資料として提供した。

(3) 学会等での発表講演

各種学会、研究会、セミナー等へ職員を積極的に派遣し、意見交換や相互交流を通じて健診（検診）技術の向上に努めるとともに、収集分析したデータをもとに発表又は講演するなど、検診技術の向上に努めた。

各種学会等での発表、論文の投稿及び研修の主な内容は、次のとおりであった。

① 各種学会等での報告

学会等名称	実施日	発表内容	主催団体	発表(報告)者
第18回四国乳房画像研究会	平成26年 7月27日	マンモ検診で発見された微小乳がんの検討	四国乳房画像研究会	最上 博
第24回日本乳がん検診学会学術総会	11月7日～8日	乳がん検診における微小乳がんのマンモグラフィ所見の検討	日本乳がん検診学会	最上 博

学会等名称	実施日	発表内容	主催団体	発表(報告)者
第45回日本消化器がん検診学会 中国四国地方会	12月13日 ～14日	胃がん検診デジタル化と 新たな試み	日本消化器がん検診学会	石水敦史
第49回予防医学 技術研究会議 同 技術運営 会議	平成27年 2月26日 ～27日	・人間ドック健診による生活習慣病への予防効果の検討 ・自覚症状の有無による検診発見乳がんの検討 ・協会の胃がん検診の成績とその考察 ・小児生活習慣病予防健診 ・愛媛県における肺がん検診の実施状況について	予防医学事業 中央会 沖縄県健康づくり財団	梶原瑞穂 馬場沙織 石水敦史 益田裕子 上田章仁

*発表者は、代表発表(報告)者を記載した。

② 論文の投稿

著書・学術論文等 (共著等を含む)	掲載雑誌の名称及び発行 又は発行年月	発表者
平成25年度診療放射線技師研修会 グループ討議(胃がん検診)	結核予防会放射線技師協議会 「協議会ニュース」 第39号 26.8.8発行	石水 敦史
小児期からの生活習慣病予防健診	愛媛県臨床検査技師会誌 Vol.34 2015.03発行	益田 裕子

③ 研修

職員の資質の向上を図るため、各種の研究集会・学会等に派遣した。

ア 県外関係では、85回 143名を派遣し、主なものは、次のとおりであった。

年	開催日	～まで	場 所	研修会・学会等
26	4.10	4.13	横浜市	第70回日本放射線技術学会総会・学術大会
	4.17		名古屋市	第12回マンモグラフィ読影指導者研修会
	4.25	4.27	大阪市	第54回呼吸器学会学術講演会
	5.29		東京都	予防医学事業中央会 平成26年度第1回企画委員会 及び全国運営会議

年	開催日	～まで	場 所	研修会・学会等
	5. 30	6. 01	名古屋市	THP 心理相談員資格取得研修
	6. 06	6. 07	東京都	第 55 回日本臨床細胞学会総会（春季大会）
	6. 17		東京都	SMBC ビジネスセミナー「原価計算の基本とコストマネジメント」
	7. 17	7. 18	東京都	国際モダンホスピタルショウ 2014
	7. 26		東京都	日本CT検診学会 夏季セミナー 2014
	7. 27		徳島市	第 18 回四国乳房画像研究会
	8. 28	8. 29	東京都	予防医学事業中央会 第 32 回全国情報統計研修会
	9. 04	9. 05	福岡市	2014 年度がん征圧全国大会及びシンポジウム
	9. 04	9. 05	福岡市	第 55 回人間ドック学会学術大会
	9. 06		大阪市	第 68 回細胞検査士教育セミナー
	10. 16	10. 17	水戸市	第 59 回予防医学事業推進全国大会
	11. 05	11. 07	宇都宮市	第 73 回日本公衆衛生学会総会
	11. 07	11. 08	前橋市	第 12 回日本乳がん検診学会学術総会
	11. 21		高知市	平成 26 年度結核予防会・日本対がん協会中国・四国ブロック会議
	12. 08		東京都	結核予防会 データヘルス対策セミナー
	12. 13	12. 14	徳島市	日本消化器がん検診学会 第 45 回中四国地方会認定技師講習会
	12. 13		東京都	超音波スクリーニング研修講演会 2014 有明
	12. 18	12. 19	東京都	平成 26 年度結核予防会胸部画像精度管理研究会（フィルム評価会）
	12. 18	12. 19	東京都	平成 26 年度保健指導研修会
	12. 20		神戸市	第 34 回マンモグラフィデジタル技術講習会
27	1. 18		東京都	超音波検査フォーラム 第 67 回腹部エコー実技スクール
	1. 29	1. 30	東京都	予防医学事業中央会 平成 26 年度生化学検査研修会
	2. 07	2. 08	東京都	第 5 回乳房超音波技術講習会
	2. 12	2. 13	鹿児島市	平成 26 年度予防医学事業中央会 全国業務研修会
	2. 20	2. 21	富山市	第 43 回日本総合健診医学会
	2. 25	2. 27	那覇市	平成 26 年度第 49 回予防医学技術研究会議
	2. 26	2. 27	福岡市	第 66 回結核予防全国大会
	2. 26	2. 27	東京都	第 38 回保健師・看護師研修会
	2. 28	3. 01	高松市	第 69 回細胞検査士ワークショップ
	2. 27	2. 28	東京都	第 34 回画像医学会
	3. 06		東京都	平成 26 年度健康支援セミナー
	3. 12	3. 14	東京都	平成 26 年度診療放射線技師研修会

イ 県内開催には、13回 52名を派遣し、主なものは、次のとおりであった。

研修集会・学会等	実施日	実施場所	人数（参加者）
女性の活躍推進セミナー	平成26年 10月24日	松山市 東京第一ホテル松山	松山商工会議所主催
子宮がん検診従事者講習会	平成27年 1月10日	松山市 愛媛県医師会館	愛媛県生活習慣病予防協議会子宮がん部会主催
マンモトーム研修会	1月27日 ～2月19日	松山市 四国がんセンター	国立病院機構四国がんセンター主催
愛媛県生活習慣病予防協議会肺がん部会 肺がん予防対策講習会	1月31日	松山市 愛媛県医師会館	愛媛県医師会 愛媛県生活習慣病予防協議会肺がん部会との共催
平成26年度結核対策講演会	2月24日	松山市 松山市保健所	松山市保健所 主催
愛媛県生活習慣病予防協議会乳がん部会 乳がん予防対策講習会	3月7日	松山市 愛媛県医師会館	愛媛県医師会 愛媛県生活習慣病予防協議会乳がん部会との共催
平成26年度乳がん検診症例勉強会	3月27日	協会会議室	愛媛県厚生連との共催
愛媛県生活習慣病予防協議会 消化器がん検診従事者講習会	3月28日	松山市 愛媛県医師会館	愛媛県医師会 愛媛県生活習慣病予防協議会消化器がん部会との共催

ウ 協会内部における研修は、17回開催し、延べ907名が参加した。

年月日	行事等の内容	参加者数
平成26年 4月 1日 5月 1日	新人職員研修「協会組織・業務、QMS・PMS等について」	10名 5名
6月19日	予防医学事業中央会 全国運営会議 報告会 「医療事故（採血事故）について」（診療所研修会）	20名
7月25日	「健診・がん検診の目的と意義、基本理念、今後の対策」 （事業局勉強会）	50名
9月 2日	接遇研修① 「協会と接遇・職場の人間関係」（事業局勉強会）	50名
10月21日	「マーケティングについて」「経理的観点からの健診受注の考え方」 （事業局勉強会）	50名
10月31日	接遇研修② （事業局勉強会）	50名

年月日	行事等の内容	参加者数
12月17日	交通安全法令講習会「交通安全への意識向上」	125名
平成27年 1月8日	標準採血法ガイドライン「採血手技と検体取扱いの注意点」 (健診部研修会)	26名
2月16日	メンタルヘルス研修 ラインケア (管理職員向け)	28名
2月24日	同上 セルフケア (一般職員向け)	123名
3月10日	個人情報保護に関する研修会「医療機関における個人情報の取扱いについて」	112名
3月17日	接遇向上研修会 (東予出張所研修会)	25名
3月17日	「組織論」 (事業局勉強会)	50名
3月23日	尿試験紙目合わせ ブラインドテスト (健診部研修会)	25名
3月25日	パート職員オリエンテーション (健診部研修会)	100名
3月30日	健診事業研修会 (南予支所研修会)	58名

Ⅲ 情報発信の実施

1 普及啓発事業

(1) 地域(住民)、市町への情報発信

当協会が実施した健診(検診)検査から得られた分析データを、県及び市町の健康づくり施策に生かすための基礎資料として提供した。

このほか、県内市町と連携して、また、当協会が主催するなどにより講習会等へ医師や専門職員等を講師として派遣し、住民の健康教育などの施策に協力した。

さらに、特定健診、がん検診、保健指導の受診率向上のため、市町と連携してチラシを作成配布し、啓発に取り組んだ。

① 講演会、研修会の開催

実施日	主催・共催 講師派遣の別	実施場所	開催内容	参加対象者
平成26年 9月6日	宇和島保健所、ピンクリボンえひめ協議会と共催	愛媛県南予地方 局会議室 (宇和島市)	2014健康フォーラム in うわじま ・講演 「もっと知ってほしい 乳がんのこと」 診療所 副所長 最上 博 「がん経験者からのメッセージ」 NPO法人愛媛がんサポート おれんじの会 ・展示 パネル展示・乳がん触診模型体験	一般県民 215名

実施日	主催・共催 講師派遣の別	実施場所	開催内容	参加対象者
11月13日	八幡浜保健所 と共催	県歴史文化博物館 (西予市)	結核対策研修会 「結核患者の早期発見と結核対策」 診療所所長 西村一孝	一般県民 98名
11月28日 11月30日	松山市保健所 連携企業として協力	松山市保健所 北条分室 協会会議室 (松山市)	松山市健康診査事業受診率向上プロジェクトがんセミナー ①「大腸がんについて 検診の進め」 ②「婦人がん検診について」 知っておきたい子宮ガン・乳がんの知識と検診の重要性	地域住民 ① 約100名 ② 約100名
平成27年 3月12日	協会主催	協会会議室 (松山市)	健診事業説明会 ・講演 「特定検診の重要性 ～勘違いしていませんか、心臓病で死なないための方策を～」 県立中央病院 循環器病センター長 風谷幸男 ・報告 「次期健診システムの稼働について」 「がん検診等精密検査所見の非表示について」 情報管理部副部長 土岐川正 「がん検診の問診票の変更点について」 放射線部副部長 栄 浩司 ・シンポジウム 「受診率向上対策について」	市町担当者 42名

② 講師の派遣

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	主催団体名 会場等	派遣者	参加対象者
平成26年 4月14日 4月16日 4月17日	いよし健康づくり活動講座	がん検診のススメ ～自分をがんから守るため、がん検診に行こう～	伊予市 主催 双海保健センター 中山保健センター 伊予市保健センター	藤本弘一郎	一般市民
7月24日	市民公開講座	健診からはじまる健康づくり～大きな病気になる前に今出来ること～	国立病院機構四国がんセンター 主催 四国がんセンター	西村 一孝	がん患者及び家族

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	主催団体名 会場等	派遣者	参加対象者
10月20日	健康教室 「ヘルシー大学」	女性のがん検診について ～知っておきたい 乳がんと子宮がん の知識～	四国中央市主催 四国中央市保健センター	最上 博 深田 千尋	一般市民
平成27年 1月14日	糖尿病教室	糖尿病予防について	東温市 主催 東温市中央公民館	藤本弘一郎	一般市民

(2) 職域（事業所）への情報発信

健診（検査）等から得られる情報を産業医や保健師に提供し、職場における健康管理が適切に行えるよう支援したほか、産業医や保健師と連携し、講演会や講習会を開催し、職員の健康増進に関する意識改革に取り組んだ。

また、「えひめ健康だより」等のパンフレットやリーフレットを定期的に配布し、情報提供を行った。

① 講演会、研修会の開催

実施日	開催場所	開催内容	参加者
平成27年 3月16日	協会会議室 (松山市)	企業健康保険組合担当者向け講習会 ・講演 「労災二次健診について」 診療所所長 西村一孝 「乳がんについて知っておきたいこと」 国立病院機構四国がんセンター 乳腺外科 医師 高橋三奈 ・報告 「デジタル化による精度向上等について ～マンモ・胸部・胃部検診の検診制度～」 放射線部副部長 栄 浩司 ・施設見学	健康保険組合及び企業の健診業務担当者 32名

・講師を派遣した研修会等は、次のとおりであった。

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	主催団体名 会場等	派遣者	参加対象者
8月17日	診療放射線技師基礎技術講習	画質・性能評価 読影・レポート ング	(公財) 日本診療放射線技師会主催 松山赤十字病院	宮野 浩 濱田 覺弘	診療放射線技師

実施日	研修会・講演 会名称	演題名・内容	主催団体名 会場等	派遣者	参加対象者
9月26日	結核地域ケ ア合同事例 検討会	結核患者の早期発見 と感染対策	県宇和島保健所 主催 県立南宇和病院	西村 一孝	医師、看護 師等
11月13日	結核対策研 修会	結核患者の早期発見 と結核対策 ～事例を通して～	県八幡浜保健所 主催 愛媛県歴史文化 博物館	西村 一孝	医療機関の 医師、看護 師等
平成27年1 月23日	結核地域ケ ア合同事例 検討会	高齢結核患者の事例 からみる診断と治療 における連携	県宇和島保健所 主催 市立宇和島病院	西村 一孝	医師、看護 師等
平成27年 1月31日	肺がん予防 対策講習会	肺がん検診について ～単純X線とCT のゆくえ～	愛媛県医師会 愛媛県生活習慣 病予防協議会 共催 愛媛県医師会館	最上 博	医療関係者
2月24日	平成26年度 結核対策講 演会	高齢者の結核の特徴 と対応	松山市主催 松山市保健所	西村 一孝	福祉施設・ 医療機関・ 行政担当者
2月27日	結核地域ケ ア合同事例 検討会	結核の診断と治療に ついて	県宇和島保健所 主催 市立宇和島病院	西村 一孝	医師、看護 師等

(3) 学校関係者、教育委員会への情報発信

小児生活習慣病予防健診をはじめ学校保健法に基づく健診を実施し、集めたデータをもとに研修会を開催するとともに、関係機関を訪問し、分析データをわかりやすく説明し、児童・生徒一人一人に合った質の高い健康教育ができるよう支援を行った。

このほか、健康教育の一環として大学等からの要請を受け職員を派遣し、啓発活動を実施した。

実施日	開催場所	開催内容	参加者
12月4日	きさいや広場 市民ギャラリー (宇和島市)	平成26年度学校保健事業に係る南予地区 研修会 ・講演 「尿検査の結果から見えてくる学校保健の 諸問題」 協会南予支所 係長 笹川恵子 「食から広がる可能性 ～成長期の食事 ～」 公認スポーツ栄養士・松山大学女子 駅伝部コーチ 大田美香	学校保健事業関 係者 105名

・講師等を派遣し、参加した研修会等は、次のとおりであった。

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	主催団体	派遣者	参加者数
平成 26 年 11 月 5 日 11 月 18 日	子宮頸がん 健康教育	子宮ガン・乳がん について（知って おきたい子宮ガ ン・乳がんの知識）	河原医療大学 （松山市）	深田 千尋	学生 140 名 学生 40 名
12 月 22 日	職業（職場） 紹介	大学就職セミナー における職業（職 場）紹介	県医療技術大学 （砥部町）	首藤 隆 大田 亜紀 細川江梨子	学生 120 名
12 月 24 日	子宮頸がん 健康教育	子宮頸がん・乳が んについて（知っ ておきたい知識）	聖カタリナ大学 （松山市）	金子真由美	学生 20 名
平成 27 年 1 月 16 日	子宮頸がん 健康教育	子宮頸がん・乳が んについて（知っ ておきたい知識）	松山東雲女子大学 （松山市）	金子真由美	学生 40 名

・施設見学等により協会を訪問した学校は、次のとおりであった。

訪問高校等	実施日	内 容	参加者・数
済美高校	平成 26 年 6 月 24 日	施設見学と健診に関する講習会 「熱中症対策について」 「血液検査について」 「健康診断について」	生徒・保健委員 40 名
松山西中学校	11 月 7 日	施設見学 健康と予防に関する社会見学	生徒 7 名
愛媛県立医療 技術大学	平成 27 年 2 月 16 日 ～20 日	臨地実習 予防医学分野での健診・検査の実地研修	臨床検査学科 学生 8 名

（4）専門職（医療関係者）への情報発信

県内の有識者で構成する協会内部の精度管理委員会、愛媛県生活習慣病予防協議会の各種部会、それぞれの専門医・技師で構成される各種症例検討会（胃がん検診、乳がん検診）や各関連学会で情報を発信することにより、医師や放射線技師等の資質向上に取り組んだ。

① 内部精度管理委員会

各種がん検診及び循環器健診精度管理委員会を開催し、検診精度の向上策や受診率の向上問題などについて討議を行った。

実施日	精度管理委員会名	議 題
平成 26 年 11 月 12 日 (第 1 回)	循環器健診精度管理委員会	(第 1 回) 内部精度管理委員会設置要綱について 循環器検診実施要領について 循環器検診精度管理委員会の委員長選出
3 月 4 日 (第 2 回)		(第 2 回) 「平成 25 年度 循環器健診実績報告と健診精度向上に向けての取り組みについて」 検討事項 健診受診率向上に向けての取り組み方
平成 27 年 1 月 27 日	子宮頸がん検診精度管理委員会	「平成 25 年度 子宮頸がん検診実績報告と検診精度向上に向けての取り組みについて」 検討事項 精度管理における今後の要求事項と課題 HPV 併用検診の導入における問題点
2 月 4 日	乳がん検診精度管理委員会	「平成 25 年度 乳がん検診実績報告と検診精度向上に向けての今後の取り組みについて」 検討事項 撮影技術の向上と女性技師の確保
2 月 16 日	胃がん検診精度管理委員会	「平成 25 年度 胃がん検診実績報告と検診精度向上に向けての取り組みについて」 検討事項 検診受診率と精検受診率向上に向けての取り組み方 胃がん検診精密検査依頼書兼結果報告書の改正について
2 月 26 日	大腸がん検診精度管理委員会	「平成 25 年度 大腸がん検診実績報告と検診精度向上に向けての取り組みについて」 検討事項 検診受診率と精検受診率向上に向けての取り組み方
3 月 11 日	肺がん検診精度管理委員会	「平成 25 年度 肺がん検診実績報告と検診精度向上に向けての取り組みについて」 検討事項 受診率向上対策、肺がん追跡患者の受け入れ

② 外部精度管理

関係機関が実施する精度管理調査等を受け、また、各団体が主催する精度管理事業にも積極的に参加した。

ア 愛媛県内関係

実施日	精度管理委員会名	議 題 ・ 内 容
平成 26 年 9 月 7 日	愛媛県臨床検査技師会精度管理調査	血液・血清・生化学・血糖・一般・微生物
平成 27 年 1 月 14 日	愛媛県生活習慣病予防協議会 消化器がん部会実地調査	胃がん及び大腸がん検診の実施状況と課題について 検診実施機関からの報告 質疑応答及び意見交換

イ 全国関係

国立循環器病研究センター主催	・・・CDC/CRMLN 脂質標準化
日本臨床検査技師会主催	・・・日臨技臨床検査精度管理調査 (血液・生化学・微生物・細胞診等)
食品薬品安全センター主催	・・・食品衛生外部精度管理調査 (微生物)
日本医師会主催	・・・臨床検査精度管理調査 (血液・生化学等)
予防医学事業中央会中央会主催	・・・平成 26 年度健診・検査データ共有化事業 (血液・生化学等)
日本乳がん検診精度管理中央機構	・・・マンモグラフィ検診施設画像認定取得 (A 認定)
結核予防会主催	・・・平成 26 年度胸部画像精度管理研究会 (デジタル画像外部評価)

ウ 各種症例検討会

各種がん等の症例検討会を開催 (又は参加) により検診技術の向上に努めた。

症例検討会	実施日	実施場所	参加者数	備 考
胃がん症例検討会	平成 26 年 5 月 13 日	協会内 読影整理室	12 名	医師・診療放射線技師
乳腺カンファレンス	平成 27 年 1 月 26 日 2 月 23 日	四国がんセンター	2 名	医師・臨床検査技師
乳房勉強会	3 月 17 日	協会内 読影室	8 名	診療放射線技師
平成 26 年度乳がん検診症例勉強会	3 月 27 日	協会内 会議室	7 名	診療放射線技師 県厚生連との共催

(5) 県民への情報発信

すべての県民の願いである「健やかな生活」をサポートするため、県民の意識向上に向けた啓発活動を実施した。

① 講演会の開催、各種行事への講師派遣、イベント等における啓発活動

健康保持増進について県民の意識向上に向けた啓発活動を実施した。

講師を派遣した講演会、研修会等については、Ⅲ－１ 普及啓発事業の各事項に記載のとおり実施している。

イベント等に参加し、啓発活動を行った状況は次のとおりであった。

イベント名	主 催 者	実施日	実施場所	内容(参加者)
第 5 回はなみずきセンターまつり	松山市保健所	平成 26 年 5 月 24 日	松山市保健センター南部分室(松山市)	健診・パネル展示・乳がん触診模型体験・顕微鏡観察
東温市健康フォーラム 2014	東温市	10 月 5 日	東温市中央公民館(東温市)	パネル展示・乳がん触診模型体験・顕微鏡観察
リレーフォーライフ・ジャパン 2014 えひめ	リレー・フォー・ライフ・ジャパンえひめ実行委員会	11 月 1 日 ～2 日	城山公園(松山市)	協会からは、134 名が参加した
伯方町健康まつり	今治市	11 月 16 日	伯方保健センター(今治市)	パネル展示・血管年齢測定
えひめ・まつやま産業まつり「すごいもの博 2014」	えひめ・まつやま産業まつり実行委員会、愛媛県、松山市	11 月 22 日 ～23 日	城山公園(松山市)	愛媛県厚生連との共同出展(がん予防パネル展示・乳がん触診模型体験・血管年齢(協会)・脳年齢測定(厚生連))
出前健診	愛媛県と共同実施	平成 27 年 2 月 13 日 2 月 23 日	エミフルMASAKI(松前町) フジグラン重信(東温市)	出前健診(乳がん・子宮がん)
プレミアム保険ショップまつり	プレミアム保険ショップ	2 月 22 日	フジグラン重信(東温市)	乳がん触診模型体験、血管年齢測定

② がん征圧運動の実施

9 月の「がん征圧月間」、10 月の「乳がん月間」には、公益財団法人日本対がん協会グループの一員(支部)として、全国の各県支部と呼応し、がんとその予防についての正しい知識と早期発見・早期治療の啓発活動に取り組むほか、期間中、がん募金事業を実施した。

また、愛媛新聞他 2 紙において、啓発広告を掲載したほか、ポスターを関係機関に配布して掲示を依頼するとともに、JR 四国及び伊予鉄道車内及び主要駅構内に掲示、デパートでの懸垂幕の設置などを行った。

媒体名	報道・掲載日	タイトル	内 容	備 考
愛媛新聞	9月1日	がん征圧月間のお知らせ	検診啓発広告	愛媛県下
愛媛新聞	10月1日	「10月は乳がん月間」	無料クーポン券をお持ちの方へ 乳がん検診はもう受けられましたか？	愛媛県下
毎日新聞	8月30日	がん征圧月間	検診啓発広告	愛媛県下
	9月5日	がん征圧月間	検診啓発広告	愛媛県下
朝日新聞	9月2日	がん征圧月間	検診啓発広告	愛媛県下
	9月3日	がん征圧月間	検診啓発広告	愛媛県下
いよてつ高島屋	9月1日 ～30日	がん征圧月間	懸垂幕	松山地域
伊予鉄道	9月1日 ～30日	がん征圧月間	市内・郊外電車内中吊り広告・駅構内ポスター掲示	松山地域
JR 四国	9月1日 ～30日	がん征圧月間	構内ポスター掲示・JR車内中吊り広告	松山地域
いよてつ高島屋	10月1日	乳がん月間	観覧車（くるりん）電飾広告	松山地域

③ 結核予防運動の実施

「結核予防週間」（9月24日～30日）にあわせ、公益財団法人結核予防会グループの一員（支部）として、全国の各県支部と呼応して、結核とその予防についての正しい知識と早期発見・早期治療の普及啓発活動を実施したほか、複十字シール募金運動（8月1日～12月31日）に参加して、結核予防活動の資金醸成にも協力した。

平成26年度は、パネル展示などの啓発活動を行うとともに合わせて募金活動を実施し、3,998,630円の募金を得た。

イベント名	主催者	実施日	実施場所	内容（参加者）
知事表敬訪問（複十字シール運動）	結核予防会	平成26年 8月6日	愛媛県庁（松山市）	県知事（副知事対応）を訪問し、複十字シール運動協力要請
複十字シール街頭募金	結核予防会	9月30日	いよてつ高島屋前（松山市）	募金活動

④ ピンクリボンえひめ協議会との連携

平成20年度に設立されたピンクリボンえひめ協議会に対し協力・支援して、乳がんに対する正しい知識の普及活動を行った。

平成 26 年度は、18 のイベントに参加しパネル展示やパンフレットの配布など啓発活動を実施した。

主な事業は、次のとおりであった。

- ・ JA 厚生連健康まつり 2014 検診車展示、ピンクリボンツリー展示
- ・ マミーズ愛バンドバステコンサート 啓発パネル展示
- ・ レディ薬局主催 健康フェスタ in えひめ 2014 パネル展示・乳がん触診模型体験・乳がん検診（マンモグラフィ）を実施・骨密度測定
- ・ 愛媛県男女共同参画センターロビー展 啓発パネル・ピンクリボンツリー展示
- ・ 健康フォーラム in うわじま 共催 啓発パネル展示・乳がん触診模型体験
- ・ いよてつ高島屋（乳がん月間）啓発パネル展示、くるりんライトアップ
- ・ 県庁ロビー展 啓発パネル・ピンクリボンツリー展示
- ・ あいテレビ 愛といのちのスペシャル 2014
エミフル MASAKI にて検診、ツリー・啓発パネル展示
- ・ リビング EBC こども博 第 13 回 KID'S フェスタ
パネル展示・乳がん触診模型体験
- ・ タウン情報まつやま ひめ博 2014 パネル展示・乳がん触診模型体験、
血管年齢測定（協会）・乳房超音波検診（厚生連）

⑤ 予防医学運動の実施

公益財団法人予防医学事業中央会グループの一員（支部）として、生活習慣病予防のための知識の普及啓発活動（パンフレット、チラシ等の配布）を実施し、予防医学活動に取り組んだ。

また、今年度は沖縄県で開催された第 49 回予防医学技術研究会議に参加し、協会における健診検査の状況を発表するなど積極的な情報提供を行った

⑥ 広報誌等による情報発信

広報誌「えひめ健康だより」の発行や各種検診の有効性に関するチラシ、生活環境の保全改善に関するパンフレット等を作成配布し、県民の公衆衛生の向上に向けた啓発活動を実施した。また、事業年報を発行して行政及び事業所の健康増進施策の基礎となるデータを提供した。

（協会ホームページからの情報発信）

協会が発行する広報誌「えひめ健康だより」や事業年報を掲載したほか、事業概要や最新のがん情報及び協会が主催、共催するセミナーなどの開催情報等を掲示し、県民の健康への関心を高める取り組みを行った。

（事業年報の作成配布）

特定検診やがん検診・学校健診など検診結果を分析した事業年報等を作成し、関係機関へ配布した。

事業年報	26 年 6 月	270 部	県・市町・事業所等へ配布（24 年度版）
特定健康診査実施報告書	26 年 6 月	40 部	各市町へ配布（24 年度版）
学校保健事業実施報告	26 年 10 月	40 部	各市町・教育委員会へ配布（25 年度版）

（マスメディアを利用した情報発信）

新聞やテレビ、ラジオを活用し、がん征圧月間、乳がん月間などの告知や当協会が主催、後援、

参加する研修会、イベントなどの開催情報を発信したほか、健診（検査）受診勧奨情報や各種健康情報を提供し、啓発に努めた。

26 年度に実施した情報発信は、次のとおりであった。

媒 体 名	報道・掲載日	タイトル及び内容
南海放送（ラジオ）	平成 26 年 7 月 4 日	がんと向き合うラジオ 「健康フェスタ」の告知と健診の啓発
南海放送（テレビ）	10 月 2 日	愛媛県政広報番組「笑顔の WaWaWa」乳がん特集への出演・ ピンクリボンえひめ協議会の紹介
テレビ愛媛	10 月 1 日	EBC スーパーニュース番組内で取り上げ 「特集 特定健診について」
愛媛新聞	4 月～6 月	まちの健康 GIDO コーナー 検診啓発広告
	9 月 1 日	がん征圧月間のお知らせ 検診啓発広告
	10 月 1 日	「10 月は乳がん月間」 検診啓発広告 無料クーポン券をお持ちの方へ 乳がん検診はもう受けられましたか？
毎日新聞	8 月 29 日	「四国がんセンター医療特集企画」 健診啓発広告
	8 月 30 日	がん征圧月間のお知らせ 検診啓発広告
	9 月 5 日	がん征圧月間のお知らせ 検診啓発広告
	9 月 28 日	乳がん月間のお知らせ 検診啓発広告
朝日新聞	9 月 2 日	がん征圧月間のお知らせ 検診啓発広告
	9 月 3 日	がん征圧月間のお知らせ 検診啓発広告
産経新聞	平成 27 年 3 月 15 日	健診受診勧奨広告
週刊愛媛経済レポート	第 1918 号 (7 月 7 日付)	医療特集 「いつまでも健康に働くために」 愛媛県内の受診率は全国ワーストレベル、従業員の 健康診断受診は事業者の責務です
	第 1924 号 (8 月 18 日付)	県総合保健協会が宇和島で健康フォーラム 「今年のテーマは乳がん」
	9 月 30 日付	「別冊 2015 年版会社年鑑 巻頭病院ガイド」 人間ドック・松山笑顔ドック紹介
	第 1943 号 (1 月 5 日付)	医療シリーズ特別編 「がん検診を受けましょう」 早期発見から早期治療へ
子育て情報誌 ドコママ愛媛 doco MaMa	9 月 15 日～ 毎月 15 日 発行	子育て世代向けの健診受診勧奨広告 掲載例 11 月号 「がん検診の無料クーポン券がお手 元に届いていませんか」
生活情報誌 ウィークリーえひめ リック RiQ	9 月 25 日	乳がん月間に合わせた啓発記事と検診啓発広告

媒 体 名	報道・掲載日	タイトル及び内容
タウン情報まつやま 「Shine 秋号」	9 月 20 日	10 月は「乳がん月間」 啓発記事と検診啓発広告
スマホ版ホームページ	平成 26 年 4 月 6 日 開始	愛媛県総合保健協会施設健診部門 人間ドック部門からの情報発信と受診者からの 口コミ情報の掲載
リクルート ウェブ サイト	平成 27 年 1 月 23 日 開始	「人間ドック ここカラダ」 HPを使用した人間ドック案内と予約申込み 掲載

(パンフレット、冊子、チラシによる情報発信)

日本対がん協会と連携して、生活習慣病の予防や「乳がんと子宮頸がん」、「がん検診」等の啓発情報を盛り込んだパンフレットを配布するとともに、広報誌「えひめ健康だより」を定期的に発行、配布し、広く知識の普及に努めた。

特にがんについては、検診結果を健康管理に生かすため精密検査受診勧奨チラシの製作配布を行い、精密検査未受診者の逡減に取り組んだ。

パンフレット、チラシの作成配布の主なものは、次のとおりであった。

パンフレット等の名称	作成又は配布部数(発行回数)
えひめ健康だより	2,000 部 (発行回数 2 回)
乳がんと子宮頸がん (対がん協会)	10,000 部
がん検診 (対がん協会)	5,000 部
パンフレット「結核の常識」 (結核予防会)	2,400 部
複十字誌 (結核予防会)	1,201 部
健康の輪 (結核予防会)	1,920 部
対がん協会報 (対がん協会)	5,850 部
予防医学ジャーナル (予防医学事業中央会)	318 部
結核予防週間ポスター (結核予防会)	2,400 枚
がん征圧月間ポスター (対がん協会)	400 枚
禁煙ポスター (結核予防会)	200 枚
がん検診精密検査受診勧奨用チラシ (5 大がん)	10,000 枚
がん検診精密検査受診勧奨用チラシ (胃がん)	1,000 枚
がん検診精密検査受診勧奨用チラシ (肺がん)	1,000 枚
がん検診精密検査受診勧奨用チラシ (大腸がん)	1,000 枚
がん検診精密検査受診勧奨用チラシ (乳がん)	1,000 枚
がん検診精密検査受診勧奨用チラシ (子宮がん)	1,000 枚
ノロウイルス検査のご案内	100 枚
骨粗鬆症検診	10,000 枚
食品検査の御案内	100 枚

パンフレット等の名称	作成又は配布部数(発行回数)
人間ドックのご案内	10,000 部
エグゼクティブコース	5,000 枚
セレブリティコース	5,000 枚
子宮体がん検診のご案内	200 枚

新聞折込み等チラシの配布による健診案内・啓発活動は、次のとおりであった。

媒体名	報道・掲載日	タイトル	内 容	備 考
新聞折込み チラシ	平成 26 年 6 月 26 日 以降 10 回程度	特定健康診査 がん検診 受診案内(日程)	松山市の特定検 診、がん検診受 診率向上	「いよてつ高島屋」 折り込みチラシに 掲載
新聞折込み チラシ	7 月 16 日 10 月 8 日	宇和島市集団健診受 診案内	受診勧奨広告 愛媛新聞	宇和島市 21,500 部
新聞折り込 みチラシ	10 月 6 日	西条市集団健診受診 案内	受診勧奨広告 全紙	西条市 40,420 部
新聞折り込 みチラシ	10 月 21 日	東温市集団健診受診 案内	受診勧奨広告 全紙	東温市 10,980 部
新聞折り込 みチラシ	平成 27 年 1 月 5 日	松前町集団健診受診 案内	受診勧奨広告 全紙	松前町 10,220 部
新聞折込み チラシ	1 月 19 日	まつやま笑顔ドック の案内	受診勧奨広告 愛媛新聞	松山市 33,900 部 県厚生連とエリア 分担をして配布

2 生活改善事業

(1) 特定保健指導

特定健診受診者全員に、健診結果とともに、健康の維持改善に向けたアドバイスなど情報提供を行った。

また、特定健診の結果により、動機づけ支援レベル及び積極的支援レベルに選定された者に対しては、生活習慣の改善に向けてきめ細かな生活改善指導を行った。

動機づけ支援 373 名 (平成 25 年度 372 名)

積極的支援 170 名 (平成 25 年度 116 名)

(2) 生活習慣の改善指導

人間ドック受診者については、生活習慣改善のための情報提供を行うとともに、健診受診後対策を含めた健康づくりのアドバイスをを行った。

実施者 4,948 名 (平成 25 年度 4,959 名)

生活環境の保全改善検査調査事業

1 実施結果

平成26年度も引き続き、飲料水、簡易専用水道、河川・海域、土壌、廃棄物、大気、食品等の生活環境全般に対して、県下全20市町、事業所及び個人から委託を受け、それぞれ水道法、学校保健安全法、水質汚濁防止法、環境基本法、下水道法、土壌汚染対策法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、悪臭防止法、食品衛生法等に基づく検査調査を実施し、市町など委託先に対し、検査調査結果データを提供した。

さらに分析結果を、当協会の広報誌「えひめ健康だより」や事業年報にまとめるとともにホームページに掲載するなど、県民の生活環境に対する意識向上のための啓発活動を行った。

機器整備に関しては、ガスクロマトグラフ質量分析装置（1台）、水銀測定装置（1台）などを整備し、各種分析にも対応できる検査体制を整えた。

平成26年度の検査件数は、簡易専用水道及び食品衛生検査を除きすべて計画を上回ったが、昨年度実績と比較すると、飲料水、大気検査、騒音測定の3項目では増加しているものの、他の4項目は減少した。

食品衛生検査は、食品衛生法に基づく製品検査が、平成21年度に登録をして以来検査実績はないものの、事業所からの自主検査は、400件超の水準を維持している。

なお、この生活環境に関する検査事業は、同業他社との競合も激しく、入札による契約単価の低下傾向が続き、協会を取り巻く環境は引き続き厳しいものになっている。

検査項目	26年度 計画(件)	26年度 実績(件)	達成率(%)	25年度(件) 実績(件)	26/25(%) 実績対比
飲料水検査	6,220	7,141	114.8	6,784	105.3
水質検査	4,320	4,487	103.9	4,627	97.0
特殊検査	930	1,195	128.5	1,251	95.5
大気検査	750	946	126.1	927	102.0
簡易専用水道検査	1,490	1,364	91.5	1,476	92.4
騒音測定	80	96	120.0	93	103.2
食品衛生検査	600	425	70.8	444	95.7

2 情報発信事業

(1) パンフレットの作成、配布

全国給水衛生検査協会等の協力を得て、事業所などに配布し、啓発に努めた。

パンフレット等の名称	作成部数または配布部数(発行回数)
飲料水検査の普及啓発	100枚
浴槽水検査の普及啓発	100枚

(2) 外部精度管理

関係機関が実施する精度管理調査等を受け、また、各団体が主催する精度管理事業にも積極的に参加した。

ア 全国関係

厚生労働省主催	水道水質検査精度管理のための統一試料調査（マンガン等）
食品薬品安全センター主催	食品衛生外部精度管理調査（大腸菌群、農薬等）
環境省主催	環境測定分析統一精度管理調査（COD、全窒素等）
全国給水衛生検査協会主催	簡易専用水道検査外部精度管理調査（検査施設の適合判定）
全国給水衛生検査協会主催	飲料水検査精度管理調査（蒸発残留物等）

イ 県内関係

愛媛県立衛生環境研究所主催	水道水質検査外部精度管理調査（亜硝酸態窒素等）
愛媛県立衛生環境研究所主催	水質分析精度管理調査（COD、全窒素等）

(3) 研修

職員の資質向上を図るため、各種研究集会・学会等に、21回28名を派遣した。

主なものは次のとおりであった。

ア 研修派遣（県外）

年	開催日	～まで	場所	研修会・学会等
26	6.12	6.13	宮崎市	全国給水衛生検査協会 西日本支部総会
	7.17	7.18	東京都	日本環境測定分析協会 平成26年度分析実務研修会
	8.28	8.29	鹿児島市	西日本地区食品衛生検査機関研究協議会 平成26年度総会・研修会
	9.24	9.25	東京都	日本防菌防黴学会第41回年次大会
	10.03	10.04	徳島市	第32回四国地区（水道法20条・34条）研修会
	10.29	10.31	川崎市	平成26年度「認定簡易専用水道検査員講習会」
	11.07		福岡市	平成26年度簡易専用水道検査外部精度管理調査
	11.13	11.14	東京都	平成26年度全国飲料水検査研究発表会
27	1.15		東京都	平成26年度クリプトスポリジウム初心者研修会
	3.19		東京都	平成26年度水道水質検査精度管理に関する研修会

イ 研修派遣（県内）

研修会・学会等	実施（開催）日	実施場所
愛媛県公衆衛生技術研究会	平成27年2月27日	愛媛県立衛生環境研究所

ウ 協会内部研修

年月日	行事等の内容	参加者数
平成26年 9月22日	採水業務に関する研修	11名
12月26日	QMS・PMS研修会	24名
平成27年 1月30日	食品検査内部研修	13名

法人運営に関する事項

I. 役員会に関する事項

1. 監査

開催日 平成26年6月2日
場 所 愛媛県総合保健協会
監査事項 平成25年度会計及び会務の運営状況

2. 理事会・評議員会

○臨時評議員会（文書開催）

開催日 平成26年4月28日
決議事項
監事の選任について

○第1回理事会

開催日 平成26年6月10日
場 所 愛媛県総合保健協会
出席者 理事 10名 監事 2名
決議事項
平成25年度事業報告及び計算書類等の承認
平成26年度定時評議員会招集の決定
報告事項
業務執行理事による職務の執行状況報告
監事候補者1名選任の承認
南予支所新施設建設計画の概要
東予地区における健診需要予測及び事業収入将来推計調査の概要報告
機器（胃部X線装置）3台の更新整備を追加提案し承認

○定例評議員会

開催日 平成26年6月25日
場 所 ホテル JAL シティ松山
出席者 評議員 6名 監事 2名（欠席評議員 1名）
決議事項
平成25年度事業報告及び決算報告の承認
監事の選任
報告事項
第1回理事会の決議事項の報告
平成26年度事業計画及び収支予算
業務執行理事による事業運営等執行状況報告
南予支所新築工事の進捗状況報告

「東予地域における健診需要予測及び事業収支将来推計調査」実施の報告

○第2回理事会

開催日 平成26年11月14日

場 所 愛媛県総合保健協会

出席者 理事 10名 監事 1名 (欠席監事 1名)

決議事項

平成26年度収支予算の補正の承認

報告事項

平成26年度上半期の事業進捗状況報告

「東予地域における健診需要予測及び事業収支将来推計調査」結果の報告

南予支所新築工事の進捗状況報告

○第3回理事会

開催日 平成27年3月23日

場 所 愛媛県総合保健協会

出席者 理事 10名、監事2名

決議事項

平成27年度事業計画及び収支予算書の決定

愛媛県総合保健協会諸規程の改正の承認

報告事項

前回理事会以降における事業運営等経過報告

評議員の異動について、評議員会に提案することで承認

Ⅲ. 主な固定資産購入

(1) 建物

- | | |
|---------------------|-----|
| ・ 南予支所新築工事 | 1 式 |
| ・ 5階リラクゼーションルーム改修工事 | 1 式 |
| ・ 2階計測室改修工事 | 1 式 |

(2) 建物付属設備

- | | |
|----------------------|-----|
| ・ 南予支所電気・給水衛生・空気調和設備 | 1 式 |
| ・ 館内光ケーブル敷設 | 1 式 |

(3) 構築物等

- | | |
|------------|-----|
| ・ 南予支所駐車場等 | 1 式 |
|------------|-----|

(4) 器具備品

(健康)

・超音波診断装置	4 台
・胃部X線装置	3 台
・聴力検査室	1 式
・超音波骨密度診断装置	1 台
・血管年齢測定システム	1 台
・血圧脈波検査装置	2 台
・ヘルゼアネクストサーバ	1 式
・PACSサーバ	1 式
・遺伝子検査測定装置	1 台
・自動染色装置	1 台
・高圧蒸気滅菌装置	1 台
・スクリーニング補助装置	1 台
・電子顕微鏡	1 台

(環境)

・ガスクロマトグラフ質量分析装置	1 台
・ヘッドスペースサンプラー	1 台
・水銀測定装置	1 台
・アスベスト測定用顕微鏡	1 台

(5) 車両運搬具

(健康)

・業務車両	2 台
-------	-----

(6) 無形固定資産

(健康)

・ヘルゼアネクストソフトウェアライセンス (新システム用)	1 式
・PACS運用のためのライセンス (新システム用)	1 式
・栄養調査結果管理システム	1 式

平成 26 年度 財務諸表等

目 次

1. 貸借対照表	-----1
2. 正味財産増減計算書	-----2～3
3. 正味財産増減計算書内訳表	-----4～5
4. 財務諸表に対する注記	-----6～8
5. 附属明細書	-----9
6. 財産目録	-----10～12

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	318,473,808	290,975,891	27,497,917
定期預金	1,530,000,000	1,650,000,000	△ 120,000,000
未収金	241,805,802	211,143,565	30,662,237
前払金	2,165,886	2,552,648	△ 386,762
仮払金	1,777,179	2,314,934	△ 537,755
貯蔵品	17,257,383	22,137,381	△ 4,879,998
流動資産合計	2,111,480,058	2,179,124,419	△ 67,644,361
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基金特定預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付積立預金	500,000,000	500,000,000	0
車両運搬具	2	2	0
特定資産合計	500,000,002	500,000,002	0
(3) その他固定資産			
土地	477,028,038	477,028,038	0
建物	657,108,185	584,484,139	72,624,046
建物付属設備	110,317,068	89,021,164	21,295,904
構築物	18,218,609	10,613,328	7,605,281
車両運搬具	270,076,041	389,360,586	△ 119,284,545
器具備品	233,496,996	174,344,238	59,152,758
一括償却資産	7,383,534	2,806,720	4,576,814
無形固定資産	42,506,820	33,232,531	9,274,289
ソフトウェア仮勘定	44,443,836	0	44,443,836
敷金	628,000	2,128,000	△ 1,500,000
その他固定資産合計	1,861,207,127	1,763,018,744	98,188,383
固定資産合計	2,461,207,129	2,363,018,746	98,188,383
資産合計	4,572,687,187	4,542,143,165	30,544,022
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	389,208,125	349,857,466	39,350,659
未払消費税	61,743,300	7,597,200	54,146,100
未払法人税等	2,915,200	9,598,000	△ 6,682,800
預り金	10,726,602	11,368,294	△ 641,692
流動負債合計	464,593,227	378,420,960	86,172,267
2. 固定負債			
退職給付引当金	658,770,667	685,641,622	△ 26,870,955
固定負債合計	658,770,667	685,641,622	△ 26,870,955
負債合計	1,123,363,894	1,064,062,582	59,301,312
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,000,000	100,000,000	0
受贈車両運搬具	2	2	0
指定正味財産合計	100,000,002	100,000,002	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2)	(2)	(0)
2. 一般正味財産	3,349,323,291	3,378,080,581	△ 28,757,290
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	3,449,323,293	3,478,080,583	△ 28,757,290
負債及び正味財産合計	4,572,687,187	4,542,143,165	30,544,022

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基金特定預金受取利息	45,246	90,000	△ 44,754
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	525,000	550,000	△ 25,000
③ 巡回健診事業収益			
巡回健診事業収益	1,945,062,868	1,875,201,479	69,861,389
④ 施設健診事業収益			
施設健診事業収益	431,068,986	416,985,745	14,083,241
⑤ 環境検査事業収益			
環境検査事業収益	323,705,094	305,845,529	17,859,565
⑥ 受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取民間補助金	1,979,652	2,274,436	△ 294,784
受取地方公共団体助成金	994,000	330,000	664,000
受取民間助成金	150,000	550,000	△ 400,000
受取補助金等合計	3,123,652	3,154,436	△ 30,784
⑦ 受取寄附金			
受取寄附金	1,833,071	1,468,279	364,792
特定資産振替額	0	102,441	△ 102,441
受取寄附金合計	1,833,071	1,570,720	262,351
⑧ 雑収益			
受取利息	1,331,285	1,267,704	63,581
雑収益	2,243,293	4,377,398	△ 2,134,105
雑収益合計	3,574,578	5,645,102	△ 2,070,524
経常収益計	2,708,938,495	2,609,043,011	99,895,484
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	10,273,500	9,382,950	890,550
給料手当	853,337,914	801,024,926	52,312,988
臨時雇賃金	403,608,026	410,207,034	△ 6,599,008
法定福利費	166,073,717	156,055,112	10,018,605
退職給付費用	78,064,324	81,602,661	△ 3,538,337
福利厚生費	14,368,258	17,478,429	△ 3,110,171
医師報酬費	200,785,527	191,359,208	9,426,319
会議費	3,418,366	5,963,415	△ 2,545,049
旅費交通費	46,731,071	44,379,121	2,351,950
通信運搬費	23,764,988	18,650,345	5,114,643
備消耗品費	91,343,498	45,766,943	45,576,555
医薬材料費	167,640,355	172,186,353	△ 4,545,998
修繕費	25,424,245	35,542,417	△ 10,118,172
保守管理費	66,967,959	54,936,658	12,031,301
印刷製本費	17,523,634	19,524,270	△ 2,000,636
燃料費	23,026,465	21,929,010	1,097,455
光熱水料費	29,290,587	28,670,279	620,308
保険料	7,511,462	7,507,506	3,956
賃借料	21,273,613	19,648,624	1,624,989
委託費	60,406,811	42,022,697	18,384,114
諸会費	523,000	521,500	1,500
租税公課	146,288,055	99,805,063	46,482,992
支払負担金	1,742,524	1,807,524	△ 65,000
支払寄附金	0	0	0
雑費	700,739	627,404	73,335
減価償却費	248,980,734	237,060,118	11,920,616
固定資産除却損	4,552,720	3,088,358	1,464,362
事業費合計	2,713,622,092	2,526,747,925	186,874,167

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費			
役員報酬	2,581,966	2,700,290	△ 118,324
職員給料手当	5,251,745	4,072,587	1,179,158
臨時雇賃金	201,588	205,963	△ 4,375
法定福利費	1,234,988	1,165,553	69,435
退職給付費用	2,052,728	270,165	1,782,563
福利厚生費	43,235	52,593	△ 9,358
会議費	357,549	1,887,193	△ 1,529,644
旅費交通費	92,125	96,369	△ 4,244
通信運搬費	124,356	129,527	△ 5,171
備消耗品費	4,044	8,673	△ 4,629
修繕費	101,030	84,880	16,150
保守管理費	14,519	13,823	696
印刷製本費	2,729	1,915	814
燃料費	26,655	28,284	△ 1,629
光熱水料費	28,217	27,610	607
保険料	3,339	3,105	234
賃借料	21,610	21,600	10
委託費	1,725,126	1,878,374	△ 153,248
諸会費	556,430	528,512	27,918
租税公課	327,466	289,667	37,799
支払負担金	320,000	290,000	30,000
支払寄附金	6,046,793	5,093,893	952,900
雑費	7,243	10,095	△ 2,852
減価償却費	183,012	254,564	△ 71,552
固定資産除却損	0	226	△ 226
管理費合計	21,308,493	19,115,461	2,193,032
経常費用計	2,734,930,585	2,545,863,386	189,067,199
当期経常増減額	△ 25,992,090	63,179,625	△ 89,171,715
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
車両運搬具売却益	0	2,000,000	△ 2,000,000
器具備品売却益	150,000	0	150,000
固定資産売却益計	150,000	2,000,000	△ 1,850,000
経常外収益計	150,000	2,000,000	△ 1,850,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	150,000	2,000,000	△ 1,850,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 25,842,090	65,179,625	△ 91,021,715
法人税・住民税及び事業税	2,915,200	9,598,000	△ 6,682,800
当期一般正味財産増減額	△ 28,757,290	55,581,625	△ 84,338,915
一般正味財産期首残高	3,378,080,581	3,322,498,956	55,581,625
一般正味財産期末残高	3,349,323,291	3,378,080,581	△ 28,757,290
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 受取寄附金	1,833,071	1,468,279	364,792
② 基本財産運用益			
基本財産受取利息	45,246	90,000	△ 44,754
③ 受取補助金等			
受取民間補助金	1,979,652	2,274,436	△ 294,784
④ 固定資産受贈益			
車両運搬具受贈益	0	0	0
⑤ 一般正味財産への振替額			
受取寄附金	△ 1,833,071	△ 1,468,279	△ 364,792
基本財産受取利息	△ 45,246	△ 90,000	44,754
受取民間補助金	△ 1,979,652	△ 2,274,436	294,784
特定資産振替額	0	△ 102,441	102,441
一般正味財産への振替額合計	△ 3,857,969	△ 3,935,156	77,187
当期指定正味財産増減額	0	△ 102,441	102,441
指定正味財産期首残高	100,000,002	100,102,443	△ 102,441
指定正味財産期末残高	100,000,002	100,000,002	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,449,323,293	3,478,080,583	△ 28,757,290

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	健康づくり サポート事業	環境検査調査事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基金特定預金受取利息	0	0	45,246	45,246
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	420,000	105,000	0	525,000
③ 巡回健診事業収益				
巡回健診事業収益	1,945,062,868	0	0	1,945,062,868
④ 施設健診事業収益				
施設健診事業収益	431,068,986	0	0	431,068,986
⑤ 環境検査事業収益				
環境検査事業収益	0	323,705,094	0	323,705,094
⑥ 受取補助金等				
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0
受取民間補助金	1,979,652	0	0	1,979,652
受取地方公共団体助成金	994,000	0	0	994,000
受取民間助成金	150,000	0	0	150,000
受取補助金等合計	3,123,652	0	0	3,123,652
⑦ 受取寄附金				
受取寄附金	1,833,071	0	0	1,833,071
特定資産振替額	0	0	0	0
受取寄附金合計	1,833,071	0	0	1,833,071
⑧ 雑収益				
受取利息	334,029	94,437	902,819	1,331,285
雑収益	1,537,360	281,263	424,670	2,243,293
雑収益合計	1,871,389	375,700	1,327,489	3,574,578
経常収益計	2,383,379,966	324,185,794	1,372,735	2,708,938,495
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	8,561,250	1,712,250		10,273,500
給料手当	729,584,435	123,753,479		853,337,914
臨時雇賃金	383,863,593	19,744,433		403,608,026
法定福利費	144,876,299	21,197,418		166,073,717
退職給付費用	61,228,222	16,836,102		78,064,324
福利厚生費	12,163,300	2,204,958		14,368,258
医師報酬費	200,785,527	0		200,785,527
会議費	3,398,366	20,000		3,418,366
旅費交通費	40,774,496	5,956,575		46,731,071
通信運搬費	22,925,375	839,613		23,764,988
備消耗品費	89,203,303	2,140,195		91,343,498
医薬材料費	142,088,657	25,551,698		167,640,355
修繕費	21,719,266	3,704,979		25,424,245
保守管理費	62,557,743	4,410,216		66,967,959
印刷製本費	17,236,874	286,760		17,523,634
燃料費	21,547,931	1,478,534		23,026,465
光熱水料費	24,521,952	4,768,635		29,290,587
保険料	6,695,056	816,406		7,511,462
賃借料	20,732,982	540,631		21,273,613
委託費	47,844,360	12,562,451		60,406,811
諸会費	67,000	456,000		523,000
租税公課	128,226,852	18,061,203		146,288,055
支払負担金	1,742,524	0		1,742,524
支払寄附金	0	0		0
雑費	505,558	195,181		700,739
減価償却費	219,902,169	29,078,565		248,980,734
固定資産除却損	4,385,763	166,957		4,552,720
事業費合計	2,417,138,853	296,483,239		2,713,622,092

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	健康づくり サポート事業	環境検査調査事業		
② 管理費				
役員報酬			2,581,966	2,581,966
職員給料手当			5,251,745	5,251,745
臨時雇賃金			201,588	201,588
法定福利費			1,234,988	1,234,988
退職給付費用			2,052,728	2,052,728
福利厚生費			43,235	43,235
会議費			357,549	357,549
旅費交通費			92,125	92,125
通信運搬費			124,356	124,356
備消耗品費			4,044	4,044
修繕費			101,030	101,030
保守管理費			14,519	14,519
印刷製本費			2,729	2,729
燃料費			26,655	26,655
光熱水料費			28,217	28,217
保険料			3,339	3,339
賃借料			21,610	21,610
委託費			1,725,126	1,725,126
諸会費			556,430	556,430
租税公課			327,466	327,466
支払負担金			320,000	320,000
支払寄附金			6,046,793	6,046,793
雑費			7,243	7,243
減価償却費			183,012	183,012
固定資産除却損			0	0
管理費合計			21,308,493	21,308,493
経常費用計	2,417,138,853	296,483,239	21,308,493	2,734,930,585
当期経常増減額	△ 33,758,887	27,702,555	△ 19,935,758	△ 25,992,090
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
器具備品売却益	150,000	0	0	150,000
固定資産売却益計	150,000	0	0	150,000
経常外収益計	150,000	0	0	150,000
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	150,000	0	0	150,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 33,608,887	27,702,555	△ 19,935,758	△ 25,842,090
他会計振替額	12,687,222	△ 12,687,222	0	0
法人税・住民税及び事業税	0	2,915,200	0	2,915,200
当期一般正味財産増減額	△ 20,921,665	12,100,133	△ 19,935,758	△ 28,757,290
一般正味財産期首残高	1,987,767,985	466,849,005	923,463,591	3,378,080,581
一般正味財産期末残高	1,966,846,320	478,949,138	903,527,833	3,349,323,291
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄附金	1,833,071	0	0	1,833,071
② 基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	45,246	45,246
③ 受取補助金等				
受取民間補助金	1,979,652	0	0	1,979,652
④ 固定資産受贈益				
車両運搬具受贈益	0	0	0	0
⑤ 一般正味財産への振替額				
受取寄附金	△ 1,833,071	0	0	△ 1,833,071
基本財産受取利息		0	△ 45,246	△ 45,246
受取民間補助金	△ 1,979,652	0	0	△ 1,979,652
特定資産振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額合計	△ 3,812,723	0	△ 45,246	△ 3,857,969
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2	0	100,000,000	100,000,002
指定正味財産期末残高	2	0	100,000,000	100,000,002
III 正味財産期末残高	1,966,846,322	478,949,138	1,003,527,833	3,449,323,293

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物の減価償却は、定額法によっている。
- ② 建物付属設備及び構築物等の減価償却は、定率法によっている。
- ③ 車両運搬具の減価償却は、定率法によっている。
- ④ 器具備品の減価償却は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職金の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法による会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

当法人は、平成25年4月1日に公益財団法人へ移行している。

また、当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改定 内閣府公益認定等委員会)を採用している。このため、前事業年度の数値は記載していない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金特定預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付積立金	500,000,000	0	0	500,000,000
車両運搬具	2	0	0	2
小 計	500,000,002	0	0	500,000,002
合 計	600,000,002	0	0	600,000,002

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基金特定預金	100,000,000	100,000,000	0	-
小 計	100,000,000	100,000,000	0	-
特定資産				
退職給付積立金	500,000,000	-	0	500,000,000
車両運搬具	2	2	0	-
小 計	500,000,002	2	0	500,000,000
合 計	600,000,002	100,000,002	0	500,000,000

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産(車両運搬具)	31,801,001	31,800,999	2
土地	477,028,038	0	477,028,038
建物	885,990,932	228,882,747	657,108,185
建物付属設備	417,473,304	307,156,236	110,317,068
構築物等	51,867,178	33,648,569	18,218,609
車両運搬具	1,182,761,051	912,685,010	270,076,041
器具備品	1,000,125,606	766,628,610	233,496,996
一括償却資産	14,509,152	7,125,618	7,383,534
無形固定資産	100,511,717	58,004,897	42,506,820
ソフトウェア仮勘定	44,443,836	-	44,443,836
敷金	628,000	-	628,000
合 計	4,207,139,815	2,345,932,686	1,861,207,129

※ 特定資産(車両運搬具)は、結核予防会名義の胸部検診車(800ス2356)受贈(名義変更)に伴い、結核予防会からの受贈額10,266,666円、自己負担金額(その他負担金)21,534,334円、計31,801,000円、及び日本対がん協会名義の胃部検診車(800ハ5113)受贈(名義変更)に伴い、日本対がん協会からの受贈額1円合計31,801,001円を計上。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受贈車両運搬具						
胸部検診車	公益財団法人					
特定資産(車両運搬具)	結核予防会	1	0	0	1	指定正味財産
胃部検診車	公益財団法人					
特定資産(車両運搬具)	日本対がん協会	1	0	0	1	指定正味財産
補助金						
マンモグラフィ検診車	愛媛県	751,144	0	150,229	600,915	一般正味財産
国庫補助						
マンモグラフィ画像読影支援システム国庫補助	愛媛県	779,163	0	779,162	1	一般正味財産
複十字シール募金活動補助金	公益財団法人	0	1,979,652	1,979,652	0	指定正味財産
結核予防会						
助成金						
胃部DR検診車整備事業	財団法人	2,475,640	0	618,909	1,856,731	一般正味財産
日本宝くじ協会						
特定就職困難者雇用開発助成金	愛媛労働局	0	994,000	994,000	0	一般正味財産
県民の健康増進助成金	株式会社	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
愛媛銀行						
がん征圧月間助成金	公益財団法人	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
日本対がん協会						
合 計		4,005,949	3,123,652	4,671,952	2,457,649	

※ 受贈車両運搬具は、財団法人JKA(旧 日本自転車振興会)から結核予防会及び日本対がん協会に検診車として補助され、名義変更に伴い受贈した。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基金特定預金受取利息	45,246
受取寄付金	1,833,071
受取民間補助金	1,979,652
合 計	3,857,969

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記4に記載している。

2 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表の注記5に記載している。

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管		運転資金として	0	
	預金	普通預金		公益目的事業、収益事業等及び法人運営の運転資金として	318,473,808	
		伊予銀行 松山駅前支店			(281,420,493)	
		伊予銀行 新居浜支店			(2,440,511)	
		伊予銀行 和霊町支店			(109,236)	
		愛媛銀行 松山駅前支店			(20,535,343)	
		愛媛信用金庫 松山本町支店			(13,957,767)	
		ゆうちょ銀行 徳島貯金事務センター			(10,458)	
		定期預金		公益目的事業、収益事業等及び法人運営の運転資金として	1,530,000,000	
		伊予銀行 松山駅前支店			(1,220,000,000)	
		愛媛銀行 松山駅前支店			(100,000,000)	
		愛媛信用金庫 松山本町支店			(210,000,000)	
	未収金	公益目的事業に係る未収金		健診・検査等の未収金として	191,506,302	
		収益事業等に係る未収金		環境検査等の未収金として	50,299,500	
	前払金	前払金		自動車リサイクル料等	2,165,886	
	仮払金			職員所得税等	1,777,179	
	棚卸資産	貯蔵品			17,257,383	
		通信運搬費(切手)			(827,746)	
		医薬材料費(資材、試薬等)			(7,281,053)	
		印刷製本費(印刷物)			(8,993,984)	
		賃借料(駐車券)			(152,800)	
		租税公課(印紙代)			(1,800)	
流動資産合計					2,111,480,058	
(固定資産)	基本財産	定期預金	伊予銀行松山駅前支店	運用益を法人運営の財源として使用している	100,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金	公益目的事業及び収益事業等に従事する職員の退職給付引当資産	500,000,000	
			伊予銀行松山駅前支店			
	車両運搬具	受贈車両運搬具	検診車2台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	2	
	その他の資産	土地	松山市味酒町2-5-7	163.57㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	842,338
			松山市宮田町6-6	337.00㎡	自己所有の土地である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・88.3%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格58,278,000円) ・11.7%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格7,722,000円)	66,000,000
			松山市味酒町1-10-5	2,021.58㎡	自己所有の土地である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格278,968,561円)	336,106,700

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
建物	建物	宇和島市朝日町3-515 973.75㎡	・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に使っている (期末帳簿価額56,802,032円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に使っている (期末帳簿価額336,107円) 自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に使っている	74,079,000
		松山市宮田町6-6	自己所有の建物である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・88.3%は、公益目的保有財産として公益目的事業に使っている(期末帳簿価額21,156,607円) ・11.7%は、公益目的事業に必要な収益事業等に使っている(期末帳簿価額2,803,310円)	23,959,917
		松山市味酒町1-10-5	自己所有の建物である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に使っている(期末帳簿価額447,408,375円)	539,046,235
	建物付属設備	松山市味酒町1-10-5 (機能強化工事)	・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に使っている(期末帳簿価額91,098,814円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に使っている(期末帳簿価額539,046円)	10,675,605
		宇和島市朝日町3-515	自己所有の建物である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に使っている	83,426,428
		本部ビル・南予支所 光ケーブル敷設・LANケーブル敷設等	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使っている	41,448,226
		本部ビル配管設備等	公益目的事業に必要な収益事業等に使っている	6,649,418
		本部ビル電気設備等	共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に使っている(期末帳簿価額51,642,122円) ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に使っている(期末帳簿価額10,515,083円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に使っている(期末帳簿価額62,219円)	62,219,424
		味酒町2-5-7駐車場・南予支所駐車場等	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使っている	10,739,138
		本部ビル駐車場等	共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に使っている(期末帳簿価額6,207,961円) ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に使っている(期末帳簿価額1,264,031円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に使っている(期末帳簿価額7,479円)	7,479,471
	構築物	検診車30台、業務車両40台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使っている	268,517,872
		業務車両7台	公益目的事業に必要な収益事業等に使っている	1,558,166
		業務車両3台	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している ・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に使っている(期末帳簿価額2円) ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に使っている(期末帳簿価額0円) ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に使っている(期末帳簿価額1円)	3
		放射線機器、分析装置他機材	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使っている	183,006,611
	器具備品	分析装置他機材	公益目的事業に必要な収益事業等に使っている	47,805,977
		プロジェクター、シュレッダー他	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している ・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に使っている(期末帳簿価額2,107,260円) ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に使っている(期末帳簿価額308,707円) ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に使っている(期末帳簿価額268,441円)	2,684,408
		パソコン、機材他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使っている	6,704,637
	一括償却資産	機材他	公益目的事業に必要な収益事業等に使っている	678,897

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	無形固定資産	健診システム他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	39,388,602
		環境システム他	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	2,451,064
		会計・給与システム	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している ・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格523,715円) ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格76,723円) ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格66,716円)	667,154
	ソフトウェア 仮勘定 敷金	新システム開発費用	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	44,443,836
		駐車場敷金	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	583,750
		駐車場敷金	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	44,250
固定資産合計				2,461,207,129
資産合計				4,572,687,187
(流動負債)	未払金 未払消費税等 未払法人税等 預り金	未払金		389,208,125
		2,3月分未払金	公益目的事業に係る未払金	(343,892,516)
		2,3月分未払金	収益事業等に係る未払金	(30,808,738)
		2,3月分未払金	公益目的事業、収益事業等及び法人運営に係る未払金	(14,506,871)
				61,743,300
				2,915,200
			源泉所得税、住民税他	10,726,602
流動負債合計				464,593,227
(固定負債)	退職給付引当金		職員の期末退職金の要支給額に相当する金額	658,770,667
固定負債合計				658,770,667
負債合計				1,123,363,894
正味財産				3,449,323,293